（令和6年度　滋賀県起業支援金　事業計画書①-1）

事業計画書（起業）

**（１）申請者の概要等** (項目を確認の上、記入してください。選択項目は、該当するものを☑または■にしてください。)

①申請者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | | 生年月日  （年齢） | □昭和　　□平成  　　　　　　年　　　月　　　日  （　　　　　　　歳） |
| 氏名 |  | | | |
| ふりがな | |  | | | ※会社名と法人番号について  4/1以後の設立で登記済みの場合のみ、履歴事項全部証明書に記載されている会社名と法人番号を記載してください。  未登記の場合、空白のままにしてください。 | |
| 会社名  （4/1以後の設立で登記済みの場合） | |  | | |
| 法人番号 | |  | | |
| 連絡先住所等 | 〒　　　　　－ | | | | 本事業  創業直前の職業 | □１．会社役員  □２．個人事業主  □３．会社員  □４．専業主婦・主夫  □５．ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ  □６．学生  □７．その他（　　　　　　　　　　） |
|  | | | |
| T E L/携帯 | |  | |
| F A X | |  | |
| E-mail | |  | |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  　　┗ 事業形態〔 □個人事業　　□会社　　□その他 〕  ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）⑤事業の具体的な内容」に記載してください。  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　年 　　月） | | | | | |
| 職歴 | 年　　　　月 | | |  | | |
| 年　　　　月 | | |  | | |
| 年　　　　月 | | |  | | |
| 年　　　　月 | | |  | | |

②実施形態（予定・見込み含む）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日または予定日 | ※補助事業期間内に開業または法人設立を行う必要があります。  令和　　　　年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | | 滋賀県への転入日または予定日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日  (滋賀県外居住者のみ) |
| 事業実施地 | 〒　　　　　－ | | | | | | | | | 事業形態 | □１．個人事業  　　┗□補助事業期間中の法人化も検討してる。  □２．会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社  □３．その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | | | | | | | | |
| 主たる業種  （日本標準産業分類**中分類**を記載） | 中分類 | | |  | | | | | |
| コード（２桁） | | |  | | | | | |
| 資本金または  出資金  （会社） |  | | | | | | | | 千円 |
| うち大企業からの出資 | | | | |  | | | 千円 |
| 役員・従業員数 | 合計 |  | | 名 | 内訳 | | ①　役員　：　　　　 　　名 | | | | |
| （法人のみ）（うち大企業の役員または職員を兼ねている者：　　　　　名） | | | | |
| ②　従業員　：　　　　　　　　　　　　　　名 | | | | |
| ③　パート・アルバイト　：　　　　　　　名 | | | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称 | | | | |  | | | |
| 取得時期見込 | | | | |  | | | |

**（２）事業内容**

（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①事業計画名  （事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。） | | |
|  | | |
| ②事業概要  （地域課題およびその課題に資する事業内容について、簡素に100文字程度で記載ください。） | | |
|  | | |
| ③滋賀県が地域再生計画において定める分野  （起業支援金の対象となる項目に☑または■にしてください。） | | |
| □　地域活性化関連 | □　まちづくりの推進 | □　過疎化地域等活性化関連 |
| □　買物弱者支援 | □　地域交通支援 | □　子育て支援 |
| □　社会福祉関連分野 | □　DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 | |
| □　CO2ネットゼロ社会の実現 | □　SDGsにつながり持続可能な滋賀を目指す取組 | |
| □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| ④デジタル技術の活用による効果  （事業におけるデジタル技術の活用が、どのように生産性の向上・機会損失の解消や、顧客の利便性向上につながるかについて記載してください。） | | |
|  | | |

|  |
| --- |
| ⑤地域社会が抱える課題  （この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。） |
|  |
| ⑥事業の具体的な内容  （事業の実現可能性（サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など）に関する事項を交え、具体的に記載してください。） |
|  |

|  |
| --- |
| ⑦地域活力の向上への波及効果  （「⑤地域社会が抱える課題」に対し、「⑥事業の具体的な内容」にかかる事業がどのように働きかけ、雇用や売上げ、地域の活性化などに繋がるかについて記載してください。） |
|  |
| ⑧本事業を行う動機・きっかけおよび将来の展望  （事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談をしたことがある場合は、その旨も記載してください。） |
|  |

|  |
| --- |
| ⑨本事業の知識、経験、人脈、熱意 |
|  |